



平成 27 年 4 月 24 日

各 位

会 社 名 住友理工株式会社
代表者名 社長 西村 義明
(コード : 5191、東証・名証第 1 部)
問合せ先責任者 経理部長 有賀 雄一
(TEL. 0568-77-2121)

連結業績予想修正及び特別損失計上に関するお知らせ

当社は、平成27年4月24日開催の臨時取締役会において、平成26年10月27日に公表いたしました平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の通期業績予想を修正するとともに、特別損失を計上することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 27 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 1株当たり 当期純利益 (円) |
|------------------------------|--------------|---------------|---------------|----------------|-----------------------|
| 前回発表予想 (A) | 390,000 | 12,000 | 10,000 | 3,000 | 28.90 |
| 今回修正予想 (B) | 400,000 | 10,000 | 8,000 | △4,500 | △43.35 |
| 増減額 (B - A) | 10,000 | △2,000 | △2,000 | △7,500 | — |
| 増減率 (%) | 2.6 | △16.7 | △20.0 | — | — |
| (ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期) | 369,093 | 13,577 | 11,041 | 4,076 | 39.27 |

(修正の理由)

連結売上高につきましては、北米の自動車用品事業が堅調に推移するとともに円安による為替影響もあり、前回予想を上回る見込みです。一方で営業利益は、欧州市場の低迷や南米市場の急落、ブラジルやロシアなどの新興国の通貨安、国内や中国・アジア地域での市場の伸び悩み等により、前回予想を下回る見込みです。また、当期純利益につきましては、当社連結子会社にかかるのれんの一時的償却 5,804 百万円を特別損失として計上したことにより、当期純損失となる見込みであるため、通期の業績予想を修正致しました。

2. 特別損失の計上について

(1) 当該事象の内容

当社は、全世界での日系自動車メーカーへの製品供給体制を確立し、さらには海外自動車メーカーへの参入・拡販を図るために、平成 25 年に 4 件の M&A をグローバルで実施し、グローバル 5 極（日本、中国・韓国、アジア、欧州・アフリカ、米州）での製品供給補完体制が完成しました。自動車用ホース事業においては、平成 25 年 2 月 27 日に欧州・南米（イタリア、トルコ、チュニジア、ロシア、中国、ブラジル等）に生産拠点を持つ、欧米自動車メーカーを顧客とした自動車用ホースのシステムサプライヤーである DYTECH 社（Dytech-Dynamic Fluid Technologies S. p. A. 及びその子会社 14 社）を買収し、連結子会社としました。そして、当社の強みである材料配合による高機能開発技術と DYTECH 社の強みであるモジュール技術とのシナジー効果を活かし、日系・非日系を問わず自動車メーカーのニーズに対応した製品の開発と地産地消によるスピーディなグローバル供給体制の構築を進めています。

買収後の DYTECH 社は、チュニジアの政情不安に伴う生産混乱からの回復遅れや、欧州・南米市場の低迷、特に南米市場での大幅な経済環境の悪化に伴う需要の減退を受けて、業績は非常に厳しい状況となりました。今般 DYTECH 社の事業計画の見直しを行った結果、DYTECH 社に対する投資の全額を回収するには長期間を要すると判断しました。これにより連結決算において、のれんの一時償却として、5,804 百万円の特別損失を計上いたします。

当社といたしましては、自動車用ホース事業の戦略において DYTECH 社を重要な連結子会社と位置付け、当社グループ全体で同社の収益改善・経営体質の強化に取り組んでおります。また、その販路を活かして自動車用品だけでなく、一般産業用品を含めたグループ全体でシナジーの創出に取り組み、DYTECH 社の企業価値向上、および当社グループ全体の企業価値向上に引き続き努めてまいります。

(2) 当該事象の損益に与える影響

<連結決算>

・のれん償却額

当社の連結子会社である DYTECH 社の株式を取得した際に生じたのれんについて「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成 23 年 1 月 12 日公表 会計制度委員会報告第 7 号）第 32 項の規定に基づき、のれん償却額 5,804 百万円を計上いたします。

<個別決算>

・関係会社株式・出資金評価損

当社の連結子会社である DYTECH 社の株式等の実質価額が、前述の経済環境悪化等により当社の出資額に対して下落することが見込まれるため、財務諸表において関係会社株式・出資金評価損を 19,648 百万円計上いたします。

なお、連結決算上は消去されるため、損益への影響はございません。